

「バズワード」としてのエスノグラフィー

佐藤 郁哉（一橋大学大学院商学研究科教授）

勤務する大学での所属が商学部ということもあって、時折、ビジネス関連の調査に関する問い合わせや依頼を受けることがある。それらの中には、こちらが予想もしなかったような種類のものがあり、とまどいを覚えることも少なくない。

最近の例で言えば、その種の問い合わせの筆頭は、何と言っても、エスノグラフィー的手法の応用に関するものである。

「全社的にエスノグラフィー的手法の導入に取り組もうと思っているので、一度話を聞かせて欲しい」——つい最近も、ある大手調査会社の方からこのような趣旨の電子メールを頂戴した。「全社的」という言葉には少なからず面食らったのだが、結局、大学で詳しいお話を伺わせていただくことになった。すると、案の定、その方が想定されていたのは、昨今、某大手広告代理店やコンサルティング会社によって喧伝されている「ビジネス・エスノグラフィー」なるものであった。実は以前にも同様の依頼があり、その際に調べてみたことがあった。どうやら日本では、本格的な参与観察を骨子とする民族誌的調査だけではなく、行動観察や丁寧な聞き取りを中心とする定性的調査一般を指す言葉として「エスノグラフィー」が使われているらしい。

比較的良好に知られているように、定性的方法を適用した経営学分野での調査研究はかなり以前からあり、それらの手法に関するマニュアルやハンドブックも英米圏を中心として何点か出ている。当然のことながら、それらの書物では、通常、エスノグラフィーは、あくまでも、いくつかある質的調査法の1つとして紹介されている。私の知る限りでは、質的調査法の総称として「エスノグラフィー」を使用している例は、皆無である。その点からすれば、日本で言うビジネス・エスノグラフィーというのは、「定量的な手法とは異なる斬新な調査法」という点をアピールするための一種

のキャッチフレーズであると思われる。

ビジネス上の実践を含めて、定性的な調査法がさまざまな分野で再評価されていくことそれ自体には何ら問題はない。しかし、その過程において、エスノグラフィーなどをはじめとする用語が、その意味内容も曖昧なままに一種の「バズワード」（専門用語風の流行語）として使われていくことには、大きな疑問を覚えざるをえない。

もっとも、これは、大学の外の世界に限ったことではない。研究の分野においても、エスノグラフィーという言葉の意味は拡散気味なのである。

実際、ともに代表的なエスノグラファーである社会学者のHerbert GansとGary Fineは、それぞれ、自分がおこなってきた作業がエスノグラフィーと呼ばれることに対して躊躇を示している。そしてガンズは、流行り言葉と化してしまった感のあるエスノグラフィーと自らのおこなってきた調査活動とを峻別するために、「参与観察」という言葉を使っている。

「単なる言葉の問題」と言えば、それまでではある。しかし、どのようなタイプのものであれ、社会調査の多くは、本来、社会生活の現場で使用されている言葉の意味や文脈に対して細心の注意を払いながら作業を進めなければならないはずのものであろう。そのような調査をおこなう者が、自らのおこなう調査法の名称について無自覚・無頓着のままであってよいはずはない。それは、たとえば、質問票調査については「アンケート」、また聞き取り調査に「ヒアリング」という言葉をあててきたことによって生じてきたさまざまな事態からも明らかであるように思われる。



ハーバート・ガンズ

活きた調査実習

三浦 典子 (山口大学名誉教授)

山口大学に赴任して以降、地域社会の抱える課題に少しでも貢献しようと、調査実習の授業を活用してきた。調査には経費がつきもので、科学研究費の補助金が得られると授業はやりやすかった。

最初に科研費を得て行った調査は、かつて石炭産業で栄えた福岡県の筑豊地域に、炭鉱閉山後も残っている炭鉱住宅の居住者に対する調査であった。閉山後25年を経過して、居住者は高齢化していた。

今日、少子高齢化は大きな社会問題となっているが、1981年に私が調査した炭鉱住宅地域は、一足速く高齢化が進んでいた。しかし、かつての炭鉱仲間からなる地域社会は、伝統的な地域共同体にも似た相互扶助のネットワークによって支えられた「コミュニティ」であった。調査に出向いた学生たちは、訪問先で「お茶を飲んでいけ」「ミカンを食べる」などと歓待された。

10年後再び研究費を得て「炭住コミュニティ」を調査すると、居住者は流動化しており、事態は一変していた。学生たちは訪問の目的を丁寧に説明して、調査の協力を得るところから始めざるをえなかった。調査後は、「石炭記念館」や炭鉱時代からの娯楽施設「嘉穂劇場」を見学して帰った。

高齢社会化は過疎山村にもみられ、福岡県で最も高齢化が進んでいた矢部村（現在は八女市に合併）から、高齢化に対応した村づくりに協力してほしいとの要請を受け、村の総合計画づくりに向けて、1988年から3年間、学生たちと矢部村に出かけた。そのころ村では、過疎対策の起爆剤として「柚の里溪流公園」の建設が提案されていた。

最初の年は、村全域の住民に対して、生活構造や生活意識と村の政策に関するアンケート調査を実施した。「柚の里溪流公園」に関しては、当然のことながら反対の意見も出てきた。

次の年は、村の高齢者は何を楽しみに、何にや

りがいを感じながら生活しているのかを知るために、お年寄り1人に学生1人が1日中向き合って、行動をともにしながら生活を観察し、その間に、ライフヒストリーを聴き取る調査を行った。

3年目には、中学校の同窓会名簿を頼りに村から出て行った人々と、村外の高齢者施設に入居しているお年寄りの実態を調査した。

これらの量的・質的調査から得られた事実を踏まえて、住民が可能な限り村に住み続けられる、総合的な福祉コミュニティをめざした村の将来計画をまとめ上げた。その中で、地域福祉の拠点となる施設の必要性を提案したが、それは今でいう「地域包括支援センター」のようなものであった。20年以上も前のことである。

そのセンターを中心に、高齢者住宅や特別養護老人ホームのあるゾーンを考え、若い世代も住める一般公営住宅や村に唯一の診療所をおき、世代間の交流ができるように目論んだ。村はその計画を最大限活かしてくれた。矢部村の地域計画づくりは、当時の村長はもとより、県から招聘されていた助役からの要請が大きかった。助役はその後、筑豊の田川市の市長となり、昨年、ユネスコの世界記憶遺産となった「山本作兵衛の記録画」を、世界遺産として登録申請した人物である。

柚の里の自然も作兵衛の記録画もそれぞれの地域に固有の資源であり、彼はそれを活用した村・町づくりを真剣に考えていた。調査実習で村に出向いた学生たちと夜遅くまで議論していたが、その熱意から、学生たちも大きな刺激を受けていた。

調査は、仮説を検証するために実施するものではあるが、調査した結果が実際に活用されることは、調査した経験や実感を忘れがたいものにするようである。